

日本航空の不当解雇とゆがんだ航空行政を労働者・世論で反撃を いま、航空業界で何が起きているのか

岡山県労会議 11. 1. 29 講師 丸山伸弥

はじめに

経営破綻に対するこれまでの動き

- ・ 有識者会議・JAJ 再生タスクフォース・企業再生支援機
- ・ 支援策をめぐり調整が難航

○日本航空の経営破綻はなぜ起きたのか

- ・ 政府の航空行政が経営危機へと追いやる
- ・ 今日までの放漫経営が経営を危機に
- ・ 経営責任を従業員へ責任転嫁
- ・ 賃金カット・労働条件の全面的な改悪
- ・ 年金問題が経営危機ではない

1) 政府の責任は重大

- ・ 日米構造協議による圧力が犠牲に
- ・ 政府の航空行政のあやまりが経営危機へと追いやる
- ・ 航空整備特別会計で空港乱脈のつけ

2) 日本航空のこれまでの放漫経営

- ・ ドルの先物買い
1986年から1年間で2210億円損失、2017年まで支払いが続く
- ・ ホテルリゾート開発失敗で970億円の損失。
- ・ リニアモーターカー（HSST）開発に52億円を投資したが1.2億円で売却。
- ・ 本社ビル建設に500億円運航委託費
- ・ （エバーグリーン・カンタス）259億円支払い。
- ・ 国債貨物のカルテルでの違法行為で172億円の罰金

○産業再生機構の施策とは

- ・ 法的整理と産業再生機構の支援
- ・ 産業再生機構と管財人の再建計画とは
- ・ 昨年8月31日更生計画を裁判所に提出し認可される
- ・ 稲盛体制について

○求められるべきは安全と公共性

日航アドバイザリーグループの新提言書とは何か

- ・ 安全を薄くすることでコスト削減を図ってはならない
- ・ 社員の活気や意欲、自由にものの言える職場が大切
- ・ 失敗を重く見る減点主義の雰囲気がある
- ・ 一人ひとり優れた能力をもっている

これまでの航空労働者の闘いは

- ・ 行政への要請と要求
- ・ 各政党への要請
- ・ マスコミなどへの訴え

○日本航空の不当な解雇の本質を見抜き大きな闘いへ

解雇の本質的狙いとは何か

- ・ 米国の圧力による政府の責任を企業・労働者に押し付け
- ・ 財界・大企業が新たな挑戦をしてきた整理解雇の四要件
- ・ これまで職場の声を大切にして運動をしてきた労働組合への攻撃
- ・

闘いの意義について

- ・ 政府の航空行政の誤りを正していく
- ・ 公共交通における安全と公共性を守る
- ・ 労働者の働く権利を守る
- ・ 「日本航空の不当解雇撤回国民支援共闘会議」を軸に大きく闘う

以上